

農山漁村交流事例紹介 「飛騨高山における取り組み」

一般社団法人ふるさと体験飛騨高山 事務局長
鈴村 仁孝



1 飛騨高山（高山市）の概要

高山市は、岐阜県北部の飛騨地方に位置し、平成17年の広域市町村合併によって10市町村の多様な資源を合わせ持った日本一面積の大きい市となった。人口は約8万6,000人（令和2年）の小さな市であるが、観光客年間入込み者数は約473万人（うちインバウンド61万人、令和元年度）でミシュランの三つ星評価を受けた観光地であるとともに、平成28年には「飛騨匠の技・ところ〜木とともに、今に引き継ぐ1300年〜」として日本遺産にも登録された。春と秋に開催される高山祭、古い町並みや高山陣屋、朝市などに代表される観光地である一方、市街地から標高3,000mの北アルプスに至る2,500m以上の標高差と約92%の森林率を持つ豊かな自然や高冷地野菜・飛騨牛などの盛んな農畜産業、素朴な農村風景が広がる多彩なエリアである。

2 取り組みの経緯

1) 合併前の旧町村地区での取り組み

中心市街地郊外の旧町村地区では、各地域の特性を活かした都市農村交流事業を展開していた。例として2地区を取り上げたい。

まず一之宮地区（旧宮村）は、地元建設されたスキー場の宿泊対策のための民宿が、冬季以外のシーズン対策やスキー人口の減少のための新たな取り組みとして都市農村交流を始めたのが原点である。当時はグリーンツーリズムの創生期であり、手探りで体験活動を行いながら地域の人たちと交流する「四季のイベント」を定期的に開催した。その継続によって参加者の広がりから学校へとつながって体験型の教育旅行の受入れへと発展した。さらに教育旅行に参加した生徒が卒業後に家族や友人と民宿へ訪れたり、その延長で民宿のオーナー夫妻を結婚式に招待したり、子供

の誕生で再訪するというような息の長い交流も続いている。また、生徒だけではなく教員の職員旅行やそれぞれの家族旅行などで何度も来訪する利用も続いており、教育旅行でのつながりが単なる宿と客の関係を越えた第二のふるさとの関係性へと発展した点で注目できる。もちろん当初の「四季のイベント」に参加した人たちも同様に民宿への再訪や交流が続いており、これらの取り組みが過去には各方面からの高い評価を受けてきた。この一之宮地区では、民宿が主体となって顧客のリピーター化やファン化を進め、そのための組織を設立し、学校との継続的な交流関係を築くなど現在の取り組みの中心となる地区である。

図1 合併前の取り組み（一之宮地区）

～合併前の旧町村地区での取り組み

例1. 一之宮地域（旧宮村）

- ◆1999年(H11) 農山漁業体験民宿に登録（7軒）
- ◆2000年(H12) 「宮村グリーン体験塾」発足
四季のイベントや学校の受入れ
- ◆2001年(H13) 全国体験民宿サミットを宮村で開催
- ◆2004年(H16) 岐阜県知事表彰
毎日グリーンツーリズム大賞受賞
- ◆2005年(H17) 市町村合併後から「飛騨一之宮グリーン体験宿」として継続活動

→ 顧客のリピーター化、生徒・教員等からの広がり

次に清見地区（旧清見村）では、旧校舎を改築利用した農村体験遠足や合宿等の受入れ、公社による道の駅をはじめとした各種滞在型施設の運営を積極的に進め、観光ではなく都市農村交流の方針を前面に出して取り組んだ。ちなみに旧清見村では観光課や観光協会は存在せず、村長の指示により企画振興や農林の担当課によって交流産業の振興のためハード・ソフト両面で進められた。そして村内広域での都市農村交流の取り組みをさらに発展させるためその拠点となる施設「ひだきよみ自然館」を整備した。この施設では、取り組み団体

の連携や人材の活用・養成を中心とした役割を担い、特に体験プログラムの指導者やエコーツアーガイドなどとして携わる人材の養成を県とも連携しながら新たに取り組んだ。講師には大学教員、民間研究者、アナウンサーなど多彩な講師陣を招聘し、1年間にわたる座学と実地研修を行った。この取り組みは特に県内外の受講生の来訪と交流、修了生の再訪と活動、講師の来訪・再訪や別分野での指導など広い関係性が生じ、一部の修了生が定住や二地域居住を行うような影響を与えた。この清見地区での取り組みは、特に人材養成分野において特定の来訪者（受講生や講師）がターゲットとなって、その後の有機的な広がりによる影響が継続しており、新たな関係性が発生する可能性を持っている。

図2 合併前の取組み（清見地区）

例2. 清見地域（旧 清見村）

- ◆改築した旧学校校舎を利用して主に学校の日帰り体験や合宿の受け入れを地域住民の協力で行う
- ◆1989年(H1)～ 公社による道の駅、宿泊施設（ホテル・オートキャンプ場）、体験農園、特産品加工施設、園芸育苗施設、貸しコテージ等の運営
- ◆2002年(H14)～ 拠点施設「ひだきよみ自然館」の開設
村内施設や人材の有機的連携・活用、体験プログラム企画・提供
- ◆2003年(H15)～ 人材養成講座の開講
（飛騨インタープリターアカデミー）
自然体験活動、体験プログラム企画等の指導者養成

→ 観光ではなく交流、エコヴィレッジ構想、不特定多数から特定の来訪者をターゲット

2) コーディネート組織の設立

既述のように旧町村地域では、都市農村交流にかかる様々な取組みがなされてきたが、都市住民や学校のニーズに応えるべく市町村合併後の高山市の窓口を一本化するため、合併翌年の平成18年4月に高山市の主導で事業推進連絡会が設立された。その後、関係者による協議を踏まえて平成19年4月に民間の協議会組織として「ふるさと体験飛騨高山」が設立された。「ふるさと体験飛騨高山」の設立により窓口が一本化されただけでなく、全市的な受入体制の構築を図ることで、教育旅行など多人数の生徒を複数地区での分宿によって受け入れたり、各地区の多様な特色により様々なニーズに対応することが可能となった。こうして徐々に飛騨高山での体験型の観光や教育旅行の認知が進んできた中で、組織のさらなる強化と今後の新たな展開を見据え、平

成22年4月から一般社団法人に移行し、旅行業の登録も行って現在に至っている。

図3 コーディネート組織の概要

コーディネート組織の概要

2005年の市町村合併に伴う旧10市町村地区の体験事業受け入れ窓口の一本化

「ふるさと体験飛騨高山」... 2007年4月設立、2010年法人化

- ・会員36（2021年3月現在）... 体験民宿、農園、体験施設、ホテル・旅館など
- ・多種多様な体験プログラム ... 農業・自然・生活・食文化・環境・冬体験
- ・多様なニーズに対応する体験プログラムの提案や旅行プランの企画・調整
- ・旅行業法に基づく旅行業としての取扱い
- ・安全面、衛生面に配慮した体制

沿革 2006年3月 飛騨高山グリーンツーリズム推進連絡会(市役所内)設立
2007年4月 民間協議会組織としてのふるさと体験飛騨高山の設立
2010年4月 一般社団法人として法人化
2012年7月 岐阜県知事登録 旅行業者代理業 登録(第1042号)
2019年3月 岐阜県知事登録 旅行サービス手配業 登録(第13号)

3 取組み事例

1) 体験型教育旅行

高山市を訪れる修学旅行等の教育旅行のうち「ふるさと体験飛騨高山」で受入れる中学生を主とした体験型教育旅行は年間約5,000人で、来訪する学校は関西・関東方面が全体の約40%、名古屋・岐阜方面の中部地域が約50%である。この体験型教育旅行の受け入れは、既述のように生徒が民宿関係者をはじめとした地域住民との交流を旅行当日に行うことにとどまらず、再訪や家族・友人などへの来訪者の広がり、さらには学校教員や旅行会社添乗員の利用へと波及し、民宿から地域、そして高山地区全体への帰郷的なイメージが醸成されていく取組みであると感じる。



田植体験活動

2) 体験民宿での田舎体験

平成21年度には夏休みや連休などを利用して家族を対象に体験を通じた交流を行う1泊2日の田舎体験キャンペーンを企画した。この取り組みは農村での体験活動に興味を持つ人

特集／研修紹介
「飛騨高山における取組み」
農山漁村交流事例紹介

たちへいかに情報を届けるかが最大の課題であるが、当法人で取り組んだきっかけはある無料情報誌とのつながりによるところが大きい。以前に「ふるさと体験飛騨高山」や農村体験のプロモーションとして雑誌社等を招聘した際に知り合った記者のつながりで、特集ページを組んでいただき、記事広告にて広く紹介していただくこととなった。なお、この情報誌は愛知県と岐阜県の6地区版で月刊約108万部配布される無料情報誌であり、名古屋を中心に中京圏では影響力の大きい媒体である。ただ、広告費用など自己資金では財政的に厳しいので、高山市による事業支援補助金や岐阜県のソフト事業の活用が取組みの原動力となった。この取組みにより、かつて一之宮地区で実施されていた「四季のイベント」のような受入れ民宿でのリピーター化に加え、季節や地区を変えた利用客の創出につながり、民宿と顧客が直接やりとりする関係性からそれぞれの固定客へと発展した。



五平もちづくり

3) 飛騨高山の魅力発信ツアー等の取組み

中京圏と首都圏の都市住民を対象に農村体験の魅力を広く発信するため団体バスツアーを企画・実施した。まず中京圏については、日帰り1泊2日のツアーを新聞社系列のフリーペーパーの編集者と企画し、募集告知やツアーのルポなどを掲載しながら実施した。このフリーペーパーは主婦層をターゲットとした編集となっており、月2回約30万部発行される媒体で新聞折り込みにより愛知県と岐阜県内に広く配布されていた（現在は廃刊）。このフリーペーパー活用についても既述のプロモーション活動によって知り合った別の記者とのつながりで実現に至り、広告経費やツ

アーの一部経費などに農水省や岐阜県のソフト事業を活用しながら継続的に実施した。このツアーの特色として、高山の自然や農畜産業、特産品や各地区の特徴などについて解説する地元コーディネーターがツアーに密着することがあげられる。行程管理にも関わりながらツアーに同行するため、顧客との距離感も縮まりしばしば世間話などもするフレンドリーな関係性をつくることができた。こうしたことで地元コーディネーターに再会することも含めて次回のツアーに参加するというリピーターが固定客へと発展することになった。また逆に顧客側から飛騨高山の新たな楽しみ方についての意見なども寄せられ、新たな魅力の発見やプレミアム性などを随時取り入れた企画のツアーを継続催行できた。

次に首都圏については、鉄道会社及びそのグループ会社との連携による取組みとして高速バス利用の着地型プランの企画・試行、グループ旅行会社のツアー企画・催行を行った。きっかけとしては、首都圏からの送客や鉄道会社が新宿で運営するインバウンド向けの観光案内所での情報発信について高山市へのアプローチがあり、そこから農村体験や自然活用プログラムなどを提供する分野で当法人との連携につながった。具体的には、中京圏でのツアーのように地元コーディネーター密着による魅力発信を前提として、顧客とのコミュニケーションを深めた。また、首都圏からは片道約6時間と遠いため、募集の告知については駅や鉄道沿線の世帯に配布される鉄道会社のフリーペーパー（月刊約100万部）への掲載や駅貼りポスターを制作して広く募集を図った。さらに後日、最初に行ったモニター



ツアーでの国立公園の外来植物除去活動



観光案内所でのモニターインタビュー

ツアー参加者に対して先の観光案内所でインタビューを行った。これにより顧客との交流をさらに深め、次回ツアーの企画の参考にするとともにツアー参加も促し、リピーター化や口コミによる参加者の広がりを図った。そしてこれをきっかけに新宿観光案内所を活用した東京での農村体験プロモーション活動を行うことができ、首都圏での継続した情報発信の拠点を持つことができた。

4) その他の取組み

その他の取組みとして、インバウンドや学生インターンの受入れを行っている。特に大学生インターンの受入れについては、清見地区での旧校舎利用による名古屋の学習塾とのつながりで2018年に名古屋の私立大学とインターンシップ受入れ協定を締結し、10日間の短期ではあるが学生の受入れを行った。農作業や地域イベントに携わりながら農村地域の課題や農産物の流通・販売などについて農家との意見交換などを行い、将来何らかの形で関わりを持ちたいという学生も現れた。そして大学では他の地区のインターンシップ活動とともに合同報告会が開催され、当方での取組みを広く紹介していただいた。こうした取組みにより、少子高齢化や後継者不在などの課題に学生の視点で対策の糸口や共働りの取組みへと発展することが期待される。そして今後も継続して実施することとなっているため、大学-学生-農家の関係性をさらに深めていきたいと考える。

4 おわりに

これまで当法人の取組みについて述べてきたが、旧町村地区でのそれぞれの特性を活かした既存の取組みが原点となって現在につな

がっている。市町村の合併によって全市的な取組みやワンストップ窓口により農村地域への受入れの幅が広がった半面、財政面や人材面では旧町村時代のような手厚い支援はなくなった。しかしながら、そのままの状態であればそうした支援の限界や受入れの多様性・応用性に欠け、事業としても活力が低下することになったと推察する。合併によって行政からのこれまでのような支援は大きく減退したが、受入れの多様性や「飛騨高山」ブランドでの全市的な広報活動によるメリットは多大で、法人による運営となったことで行政からの補助金等の採択にも有利になったと考える。

当法人は教育旅行の受入れを主として行っているが、教育旅行を取り扱う旅行事業者や雑誌社等の関係事業者の担当者とのつながり、ツアー等に参加した顧客と地元コーディネーターとのつながり、施設利用顧客から広がる大学や学生とのつながりなど、結局はある一つのきっかけや人と人との縁でこれまでの事業が成り立ってきたと言っても過言ではない。事業に関わるこうした様々な人たちのつながりが事業の継続と新たな展開へ導くこととなりそれぞれの関係性の向上へと広がっていく。歴史や文化を中心とした観光都市「飛騨高山」と農村・自然を活かした体験・滞在型観光の「飛騨高山」の相乗効果によって多彩な魅力がさらに創出され、そこに魅せられた来訪者によってさらなる関係人口の広がりを期待したい。

「飛騨高山における取組み」

特集／研修紹介

農山漁村交流事例紹介

著者略歴

鈴木 仁孝 (すずむら・ひろたか)

1964年愛知県生まれ。岐阜大学大学院農学研究科修了。民間企業で食用菌類の品種改良、生産管理などに携わる。愛知県稲沢市、米ノースカロライナ州、北海道美瑛市などでの勤務を経て退社、1994年に岐阜県旧清見村役場に入庁。農政、農業法人指導などの担当を経て都市農村交流事業に携わり、事業拠点施設「ひだきよみ自然館」総括マネージャー。2006年に高山市役所退職。同年ネイチャーサポートシステム設立、カルチャーセンター講師や林野庁森林調査等に携わる。同年に（一社）ひだ清見観光協会事務局長兼務、2007年から（一社）ふるさと体験飛騨高山事務局局長兼務、2021年から（一社）ひだ清見観光協会会長。林業技士（森林環境）、森林インストラクター、国内旅行業務取扱管理者等。